

対応すべき課題とその対応

～J-POWER “BLUE MISSION 2050”と
中期経営計画～

電源開発株式会社

証券コード 9513

本日のご説明項目

業績の推移

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

中期経営計画2024-2026

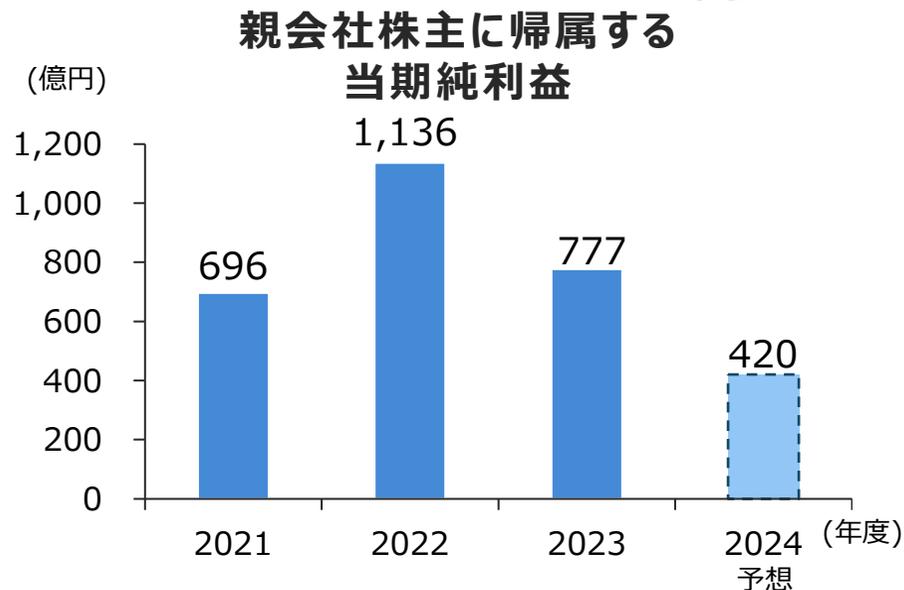
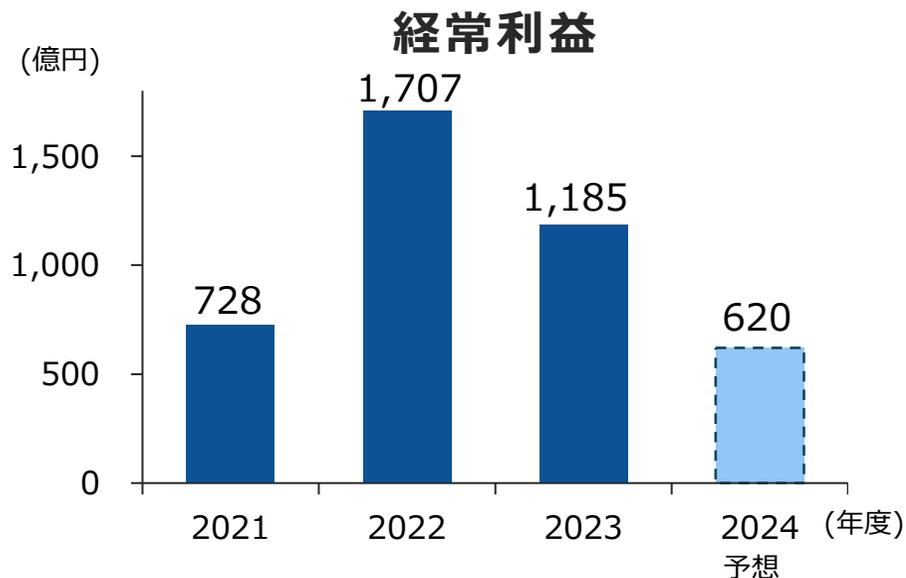
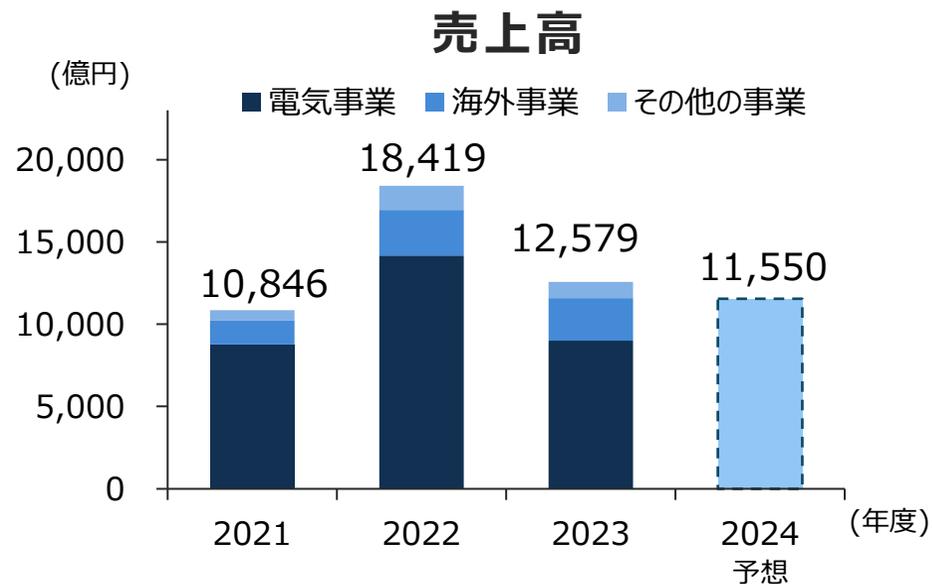
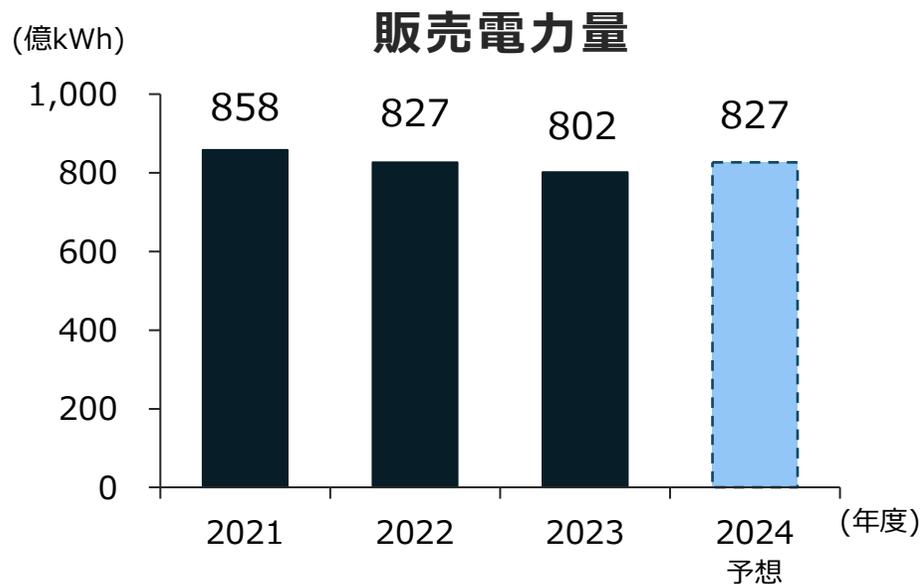
本日のご説明項目

業績の推移

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

中期経営計画2024-2026

業績の推移（連結）



本日のご説明項目

業績の推移

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

中期経営計画2024-2026

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

企業理念

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

企業理念の実現のためには、**エネルギー安定供給**と**気候変動対応**の**両立**が不可欠。

J-POWER “BLUE MISSION 2050”では再生可能エネルギーを重点的に開発するとともに、CO₂フリー水素発電や原子力にも取り組むことで、エネルギーを安定的に供給しながら着実にCO₂排出量を削減。

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

CO₂フリー電源の拡大

再生可能エネルギー
原子力

電源のゼロエミッション化

国内老朽化火力
フェードアウト
バイオマス・アンモニア混焼
CCUS^{*1}
CO₂フリー水素発電・製造

電力ネットワーク

電力ネットワーク安定化
電力ネットワーク増強^{*2}

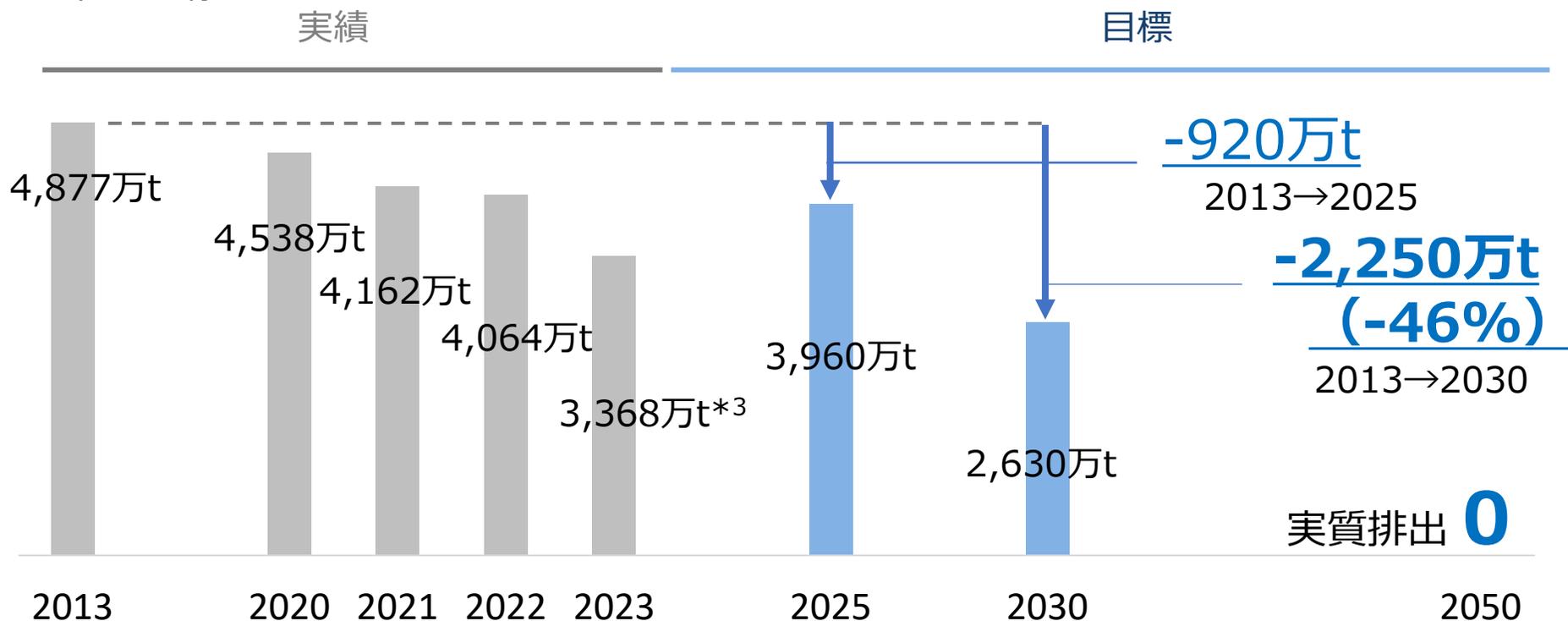
*1 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、CO₂の分離・回収・有効利用・貯留

*2 電力ネットワーク増強の取り組みは、電源開発送変電ネットワーク株式会社（J-POWER送変電）が担当

CO₂削減目標

- ✓ 2050年のCO₂実質排出 0 (カーボンニュートラル)を達成するための中間目標として、2025年および2030年のCO₂削減目標を設定
- ✓ CO₂排出量削減は順調に進捗。これまでの取り組みを継続することにより、2030年目標の達成に一定の見通しを得た

CO₂削減目標*1*2



*1 J-POWER国内発電事業CO₂排出量

*2 2013年度実績比

*3 速報値。2013年度比 -1,509万t

本日のご説明項目

業績の推移

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

中期経営計画2024-2026

目指す事業ポートフォリオ 2030年代

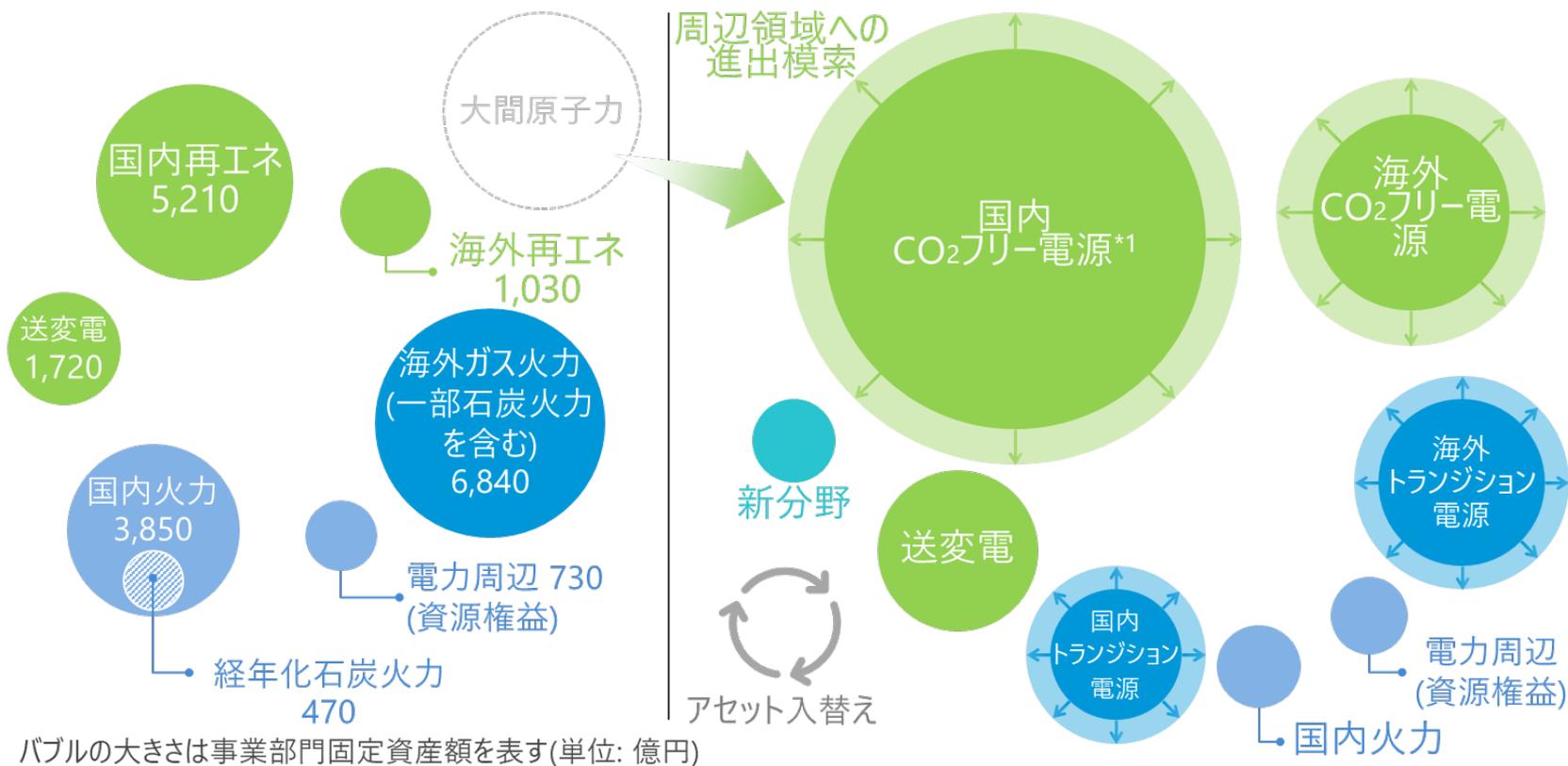
本計画は、政府のGX政策(エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等)、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化する

- ✓ 2030年以降のカーボンニュートラル化の加速に向けて、国内火力のトランジションを進め、資本効率も意識しながら国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となる事業ポートフォリオへの変換を目指す
- ✓ 国内の非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら脱炭素化を図る

事業ポートフォリオ 2023年度末



事業ポートフォリオ 2030年代



カーボンニュートラルアセット

トランジションアセット

石炭アセット

非稼働アセット

重点項目① 持続可能な収益源の確立と成長

◆国内再生可能エネルギー事業

✓ 発電電力量の増大と環境価値の実現により、収益向上と更なる成長を目指す

 発電電力量の増大

収益の向上

 環境価値の実現



国内再生可能エネルギー発電電力量

2030年度までに

年間+40億kWh*1



コーポレートPPA*2等も用いて

環境価値を最大化

*1 2022年度比

*2 企業や自治体などの需要家が、発電事業者から再生可能エネルギーの電力・環境価値を長期に亘って購入する契約

2023年度の再生可能エネルギープロジェクトの進捗

①2023年4月3日

鬼首地熱発電所営業運転開始



③2023年12月13日

J-POWERを含む
コンソーシアムが、
秋田県男鹿市、潟上市
及び秋田市沖の
洋上風力発電事象者に
選定

⑤2024年3月1日

安比地熱発電所営業運転開始



安比地熱提供

⑦2024年3月28日

新仁賀保高原風力発電所
営業運転開始



2022年度

1

2023年度

2

3

4

5

6

7

2024年度

②2023年10月20日

新苫前ウィンビラ発電所営業
運転開始



④2023年12月18日

新さらきとまないウインドファーム
営業運転開始



⑥2024年3月11日

石狩八の沢ウインドファーム
営業運転開始



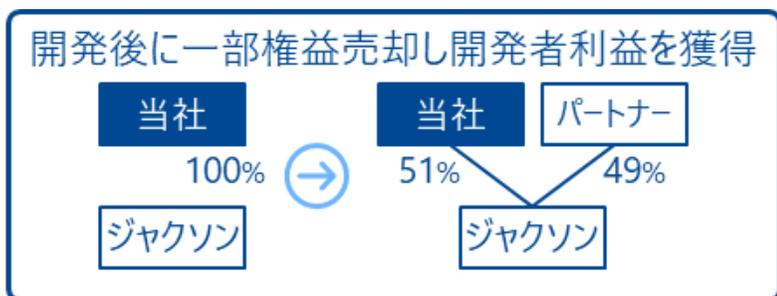
◆海外事業

- ✓ 発電事業のみならず、再生可能エネルギー等の開発者利益の獲得を軸に、資本効率を改善しながら事業セグメントと事業エリアを拡大し、多様な時間軸で利益創出できるビジネスモデルへのトランジションを目指す

ビジネスモデルのトランジション



ー 開発者利益の獲得の事例（ジャクソン火力発電所） ー



ジャクソン火力発電所概要

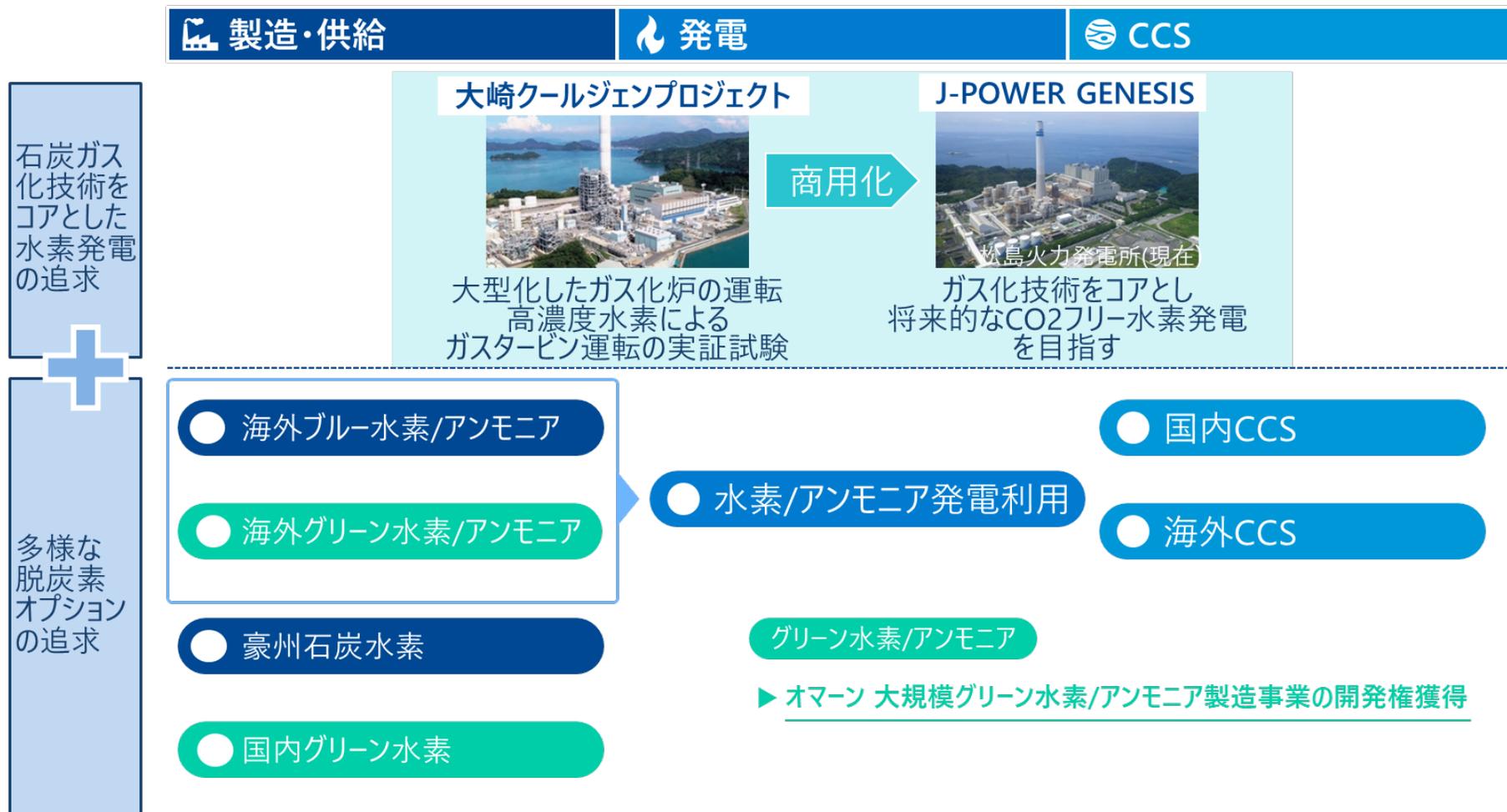
場所	米国 イリノイ州
発電方式	ガスコンバインドサイクル
出力	120万kW(60万kW×2ユニット)



重点項目② 2030年代事業ポートフォリオへの布石

◆CO₂フリー水素・アンモニア戦略

- ✓ 将来的なCO₂フリー水素発電を実現するための石炭ガス化発電（IGCC）技術*1を商用化するGENESIS松島計画を推進
- ✓ サプライチェーンの上流から下流まで多様な脱炭素技術の可能性を追求



*1ガス化炉で石炭から水素やCOなどのガスを生成し、発電に利用する技術

◆電力ネットワーク増強への貢献

- ✓ J-POWER送変電の佐久間周波数変換所増強計画を着実に推進
- ✓ 再生可能エネルギー大量導入を支える電力ネットワーク増強に貢献する事業機会を追求

新佐久間周波数変換所新設等 2022年4月工事開始
2027年度運転開始予定

建設

- 新佐久間周波数変換所
300MW

工事中

- 佐久間東幹線他
約 138km



送変電事業は100%子会社の
電源開発送変電ネットワーク(株)
(J-POWER送変電)が担当

◆大間原子力発電所計画

- ✓ 気候変動対応と日本のエネルギーセキュリティに貢献
- ✓ 長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭におき、安全確保を最優先に推進

大間原子力発電所(建設中)



◆新たな事業領域の創造

- ✓ スタートアップ等への投資と連携を通じ、J-POWERグループが有する技術・ノウハウとの融合により価値創造
- ✓ 新組織を立ち上げ(2024年4月付「イノベーション推進部」新設)、価値創造の成果を新たな収益事業へと発展・加速



重点項目③ 収益力・投資効率の向上

- ✓ ROIC（投下資本利益率）の導入を通じて、事業部門別の自律的な事業運営や、それぞれの事業特性を踏まえた資本効率向上策の検討・実践を促すことで、全社ROICの向上を目指す

重点項目④ グループ競争力の強化

- ✓ 企業価値向上に向けた人財戦略

幅広い事業フィールド

ダイバーシティの推進

安全・安心な職場づくり

自律的キャリア形成支援

- ✓ DX推進ビジョン“DX 3S+D”の実現に向けた具体的施策の推進により人財の「よりよく」(余力・与力・予力)を創出

DX 3S+D

Strength 稼ぐ力 + D データドリブン

Smartness 効率性 + D データドリブン

Safety 安心・安全 + D データドリブン

重点項目⑤ ESG経営の深化

- ✓ これまで整備してきたESG経営推進体制を基盤とし、PDCAサイクルを回しながらESG経営を深化

マテリアリティ



エネルギー供給



気候変動対応



人の尊重



地域との共生



事業基盤の強化

経営目標

気候変動対応政策の業績への影響は一定程度避けられないものの、2030年代のROE目標として8%以上を設定
将来に向けて必要なROIC水準を意識しながら、2026年度の経常利益目標900億円の達成を目指す

株主還元

株主還元の基本的な考え方

短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

配当金

2023年度

期初予想から10円増額となる年間100円（期末55円）の配当（本総会に付議）

2024-2026年度

増配

配当性向30%に相当する

100円へ増配



安定配当

100円配当が下限



追加還元

3カ年合計で利益上振れの場合

追加還元を検討